

被害者の救出にはつながらない。当時の日本政府がそれでも経済制裁にこだわった理由は、拉致問題に対する基本姿勢が「逃げ」であったからだと思う。被害者家族らの言うとおりに経済制裁を実行したということを使い訳にして、タフで面倒な交渉を回避し、机上で指示できる経済制裁に逃げていたのである。また、日本国内向けのパフォーマンスともいえ、まさに思考停止状態である。

(2) 4回の政治決着

2002年9月17日に遡るが、この日以降、日朝間で4回の拉致問題の政治決着が企てられ、すべて日本側が裏切る形で失敗に終わり、日朝関係はもつれてしまったと私は考えている。

第一は、2002年9月17日その日に行われたことである。金正日総書記が拉致を認めて謝罪すれば、国交を正常化できる。そのような水面下での日朝密約があったものと想像できる。国交正常化を急ぐあまり、拉致問題を早く排除したかった。そのため日本政府は「5人生存、8人死亡」という情報を既成事実化しようとした。「お上」が家族に「死亡宣告」という、稚拙な方法で。そこには拉致被害者の、人権、人格、尊厳に対する配慮が全くない非情なものであった。日朝平壤宣言は締結されたが、「8人死亡」のシナリオが成立するはずはなく失敗に終わった。

第二は、5人の被害者の「一時帰国」である。被害者の生存をアピールし、大きく盛り上がった北批判の日本世論を少しでも沈静化させ、国交正常化につなげようとする政治決着。ここにも5人の人権に対する配慮などない。完全に帰国させるのではなく、性懲りもなく被害者を利用する不合理な約束があった。このような決着など実現する訳はない。

第三は、「小泉再訪朝」である。5人の家族の帰国・来日により拉致問題の進展を世間に訴え、国交正常化を図ろうとした。しかし、これも失敗に終わる。

最後は、横田めぐみさんの偽遺骨問題である。めぐみさんの遺骨により死亡を証明し、日本の世論を鎮めようとした。しかし、それも偽物であることが判明し、国交正常化どころか日本の世論はますます北批判に傾いた。

こうして、4回の政治決着、すなわち拙速な国交正常化策はことごとく失敗に終わり、いずれも日本政府が北朝鮮との約束を反故にする